

第192回（平成30年11月25日実施）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問は、企業会計原則の一般原則のうち明瞭性の原則（一般原則四）と注解・注3による継続性の原則の基本的理解が問われている。一般原則第四において、「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない」としている。明瞭性の原則は、利害関係者の企業状況に関する適切な判断を可能にするために必要な会計事実を財務諸表によって明瞭かつ十分に開示すべきことを要請した一般原則である。継続性の原則は、1つの会計事実に対して2つ以上の会計処理の原則または手続が存在する場合、そのうちから企業がいったん採用した会計処理の原則または手続、すなわち会計方針は、正当な理由なくして変更してはならないことを要請した一般原則であり、相対的真実性を保証する最も重要な原則の1つである。また、注解・注3において、「企業が選択した会計処理の原則及び手続を每期継続して適用しないときは、同一の会計事実について異なる利益額が算出されることになり、財務諸表の期間比較を困難ならしめ、この結果、企業の財務内容に関する利害関係者の判断を誤らしめることになる。従って、いったん採用した会計処理の原則又は手続は、正当な理由により変更を行う場合を除き、財務諸表を作成する各時期を通じて継続して適用しなければならない。なお、正当な理由によって、会計処理の原則又は手続に重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない」とする。

なお、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準によれば、会計基準等の改正により会計方針（企業が選択した会計処理の原則及び手続）の変更を行う以外に、会計方針の変更が認められる正当な理由とは、①会計方針の変更が企業の事業内容または企業内外の経営環境の変化に対応して行われるものであること、②会計方針の変更が会計事象等を財務諸表に、より適切に反映するために行われるものであること、である。

第2問

1. 銀行勘定の調整

銀行勘定の調整を最終的に一致する残高が実質的な当座預金残高になる残高区分法により示すと、次のとおりである。

当座預金勘定残高	984,000	銀行の勘定証明残高	1,122,000
（1）未渡小切手（買掛金）	58,000	（2）未取付小切手	（－）37,000
（3）未渡小切手（未払金）	43,000		
	1,085,000		1,085,000

運搬費支払いのために振り出した小切手の未渡しの場合は、当座預金の振り戻しにおいて、運搬費は発生した当期の費用であるためにこれを減額するのではなく、未払金としなければならない。

2. 荷為替と未着商品

銀行から呈示された荷為替を引き受けて船荷証券を受け取ったときに、未着商品勘定で処理するとともに、荷為替額を支払手形勘定で処理する。また、商品は未到着なので、手許商品と区別するために、未着商品勘定で処理する。

3. 利付債券の取得と端数利息

利付債券の利息は、利払日時点の保有者に全額が支払われる。そのため、前回の利払日から次の利払日までの間に債券が売買された場合、前の保有者（売却者）は保有期間の利息を受け取ることができないので、売買時に購入者が売却者に対してその保有期間に相当する利息を支払うことによって利息を調整する。これを端数利息といい、購入者は有価証券利息へ借方記入する。

4. 固定資産の買換

固定資産の買換とは、旧資産の売却と新資産の購入を同時に行うものであるが、仕訳については旧固定資産の売却と新固定資産の購入それぞれの取引に分けて考える。

旧営業自動車

1年目(平成29年3月31日)の減価償却費 $3,500,000 \times 0.25 = 875,000$

2年目(平成30年3月31日)の減価償却費 $(3,500,000 - 875,000) \times 0.25 = 656,250$

前期末(平成30年3月31日)の減価償却累計額 $875,000 + 656,250 = 1,531,250$

旧車両売却の処理

(借) 車両減価償却累計額	1,531,250	(貸) 車	両	3,500,000
現	金	1,700,000		
車	両	売却損	268,750	

売却代金についてはここでは現金勘定で処理することにします。

新車両購入の処理

(借) 車	両	3,700,000	(貸) 現	金	1,700,000	
			未	払	金	2,000,000

上記の2つの仕訳を合わせると以下のとおりとなる。

買換の処理

(借) 車	両	3,700,000	(貸) 車	両	3,500,000
車両減価償却累計額	1,531,250	未	払	金	2,000,000
車	両	売却損	268,750		

解答に際しては、車両勘定の金額は相殺しないことに留意されたい。

5. 欠損のてん補

欠損金額は繰越利益剰余金勘定の借方残高になっているので、欠損てん補においては、欠損金額を繰越利益剰余金勘定の貸方に振り替える。また、減少する資本準備金と欠損てん補額との差額は、資本準備金減少差益（その他資本剰余金）勘定で処理する。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の借手の処理

ファイナンス・リース取引は、借手はリース物件を購入したものとしてリース資産とリース債務を計上する。本問の場合、リース料総額に含まれる利息相当額は定額法によって

処理すると指示されているので、利子抜き法により、以下のように、リース物件の見積現金購入価額をもって取引開示時のリース資産・リース債務として計上する。

(借) リース資産 1,050,000 (貸) リース債務 1,050,000

このリース債務とリース料総額 1,200,000 (=240,000×5) の差額 150,000 が支払利息となる。よって毎期のリース料 400,000 は、リース債務 210,000 (=1,050,000÷5) の返済と、利息 30,000 (=150,000÷5) の支払いとなる。

第3問

本問は財務分析に関する基本的な知識を問うている。財務分析とは、財務諸表における各数値を用いて企業の状況を分析し、どのような状態にあるかを判断することである。財務分析には、決算書の数値をそのまま用いる実数分析と他の数値との関連で見る比率分析がある。本問では、収益性分析である ROA・ROE と安全性分析である当座比率・自己資本比率を問うている。ROA は総資産利益率とよばれているが、このときの利益には営業利益、経常利益あるいは事業利益などがある。本問では経常利益を用いて計算する。ROE は自己資本当期純利益率とよばれているが、この場合の利益は基本的には税引後当期純利益である。したがって法人税等を控除した数値を用いることに注意されたい。各比率の計算方法は以下のとおりである。

$$\begin{aligned}\text{○ROA (総資産経常利益率)} &= (\text{経常利益} \div \text{総資産}) \times 100 \\ &= (59,300 \div 439,000) \times 100 = 13.50\cdots \approx 13.5\%\end{aligned}$$

$$\text{経常利益} = 620,000 - 372,000 - 172,000 - 16,700 = 59,300$$

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100 = (142,100 \div 98,000) \times 100 = 145.0$$

$$\text{流動資産} = 145.0 \times 98,000 \div 100 = 142,100$$

$$\text{総資産} = 142,100 + 296,900 = 439,000$$

$$\begin{aligned}\text{○ROE (自己資本当期純利益率)} &= (\text{税引後当期純利益} \div \text{自己資本}) \times 100 \\ &= (37,300 \div 236,000) \times 100 = 15.80\cdots \approx 15.8\%\end{aligned}$$

$$\text{税引後当期純利益} = \text{経常利益} (59,300) + 2,000 - 24,000 = 37,300$$

$$\text{自己資本} = \text{資産合計額} - (\text{流動負債} + \text{固定負債})$$

$$= 439,000 - (98,000 + 105,000) = 236,000$$

$$\begin{aligned}\text{○当座比率} &= (\text{当座資産} \div \text{流動負債}) \times 100 \\ &= (82,100 \div 98,000) \times 100 = 83.77\cdots \approx 83.8\%\end{aligned}$$

$$\text{当座資産} = \text{流動資産} (142,100) - 53,000 - 7,000 = 82,100$$

$$\begin{aligned}\text{○自己資本比率} &= (\text{自己資本} \div \text{総資産}) \times 100 \\ &= (236,000 \div 439,000) \times 100 = 53.75\cdots \approx 53.8\%\end{aligned}$$

第4問

本問は、外貨建取引の換算・決済に関する問題である。取引日、決算日、決済日にそれぞれの為替相場(レート)を用いて、各項目の金額を邦貨に換算して記録することになる。我が国では、売買取引と代金決済取引を別個の取引と捉える「二取引基準」によって処理する。

第5問

1級商業簿記・会計学は、簿記的処理ができればよいというのではなく、財務諸表の作成能力も問われる。したがって、損益計算書と貸借対照表の基本的な項目の分類・配列、表示上の科目などは理解しておかなければならない。以下、検討事項および決算整理事項に従って、仕訳と必要な計算過程を示す（単位：千円）。

〈検討事項〉

1. 現金と当座預金の処理

株主配当金領収証は、指定された金融機関に提示すれば、現金化される通貨代用証券であるから、簿記会計上、現金勘定で処理される。

(借) 当座預金	300	(貸) 未払金	300
(借) 現金	35	(貸) 受取配当金	35

2. 仮払金の処理

(借) 仮払法人税等	7,000	(貸) 仮払金	22,700
仮払消費税	14,500		
退職給付引当金	800		
中間配当積立金	400		

3. 仮受金の処理

(借) 仮受金	36,400	(貸) 前受金	3,000
		仮受消費税	24,400
		資本金	4,500
		資本準備金	4,500

4. 消費税の処理

(借) 仮受消費税	24,400	(貸) 仮払消費税	14,500
		未払消費税	9,900

5. 仕入割引の処理

(借) 仕入	800	(貸) 仕入割引	800
--------	-----	----------	-----

〈決算整理事項〉

1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	200	(貸) 貸倒引当金	200
-------------	-----	-----------	-----

$(13,000 + 16,000) \times 0.02 - 380 = 200$

2. 有価証券の評価

(借) 有価証券	300	(貸) 有価証券評価益	300
有価証券評価損	600	有価証券	600
投資有価証券	1,100	その他有価証券評価差額金	1,100

損益計算書上は、有価証券評価損と有価証券評価益との相殺額 300 を有価証券評価損として、営業外費用の区分に表示する。

3. 棚卸資産の評価

(借) 仕	入	36,400	(貸) 繰越商品	36,400
(借) 繰越商品		33,000	(貸) 仕	入
	棚卸減耗費	790		繰越商品
	商品評価損	980		繰越商品
	仕	入		商品評価損
		980		980

期末帳簿棚卸高 $20,000 (=2,500 \text{ 個} \times 8.0) + 13,000 (=2,000 \text{ 個} \times 6.5) = 33,000$

棚卸減耗費 $(2,500 \text{ 個} - 2,450 \text{ 個}) \times 8.0 + (2,000 \text{ 個} - 1,940 \text{ 個}) \times 6.5 = 790$

商品評価損 $(8.0 - 7.6) \times 2,450 \text{ 個} = 980$

なお、一番下の仕訳は、計算された商品評価損を、売上原価を計算する「仕入」勘定に振り替えている。

4. 減価償却

(借) 減価償却費	8,700	(貸) 建物減価償却累計額	2,450
		備品減価償却累計額	6,250

建物 $98,000 \div 40 \text{ 年} = 2,450$

有形固定資産（備品）の期の途中取得の減価償却は、年間の減価償却費を求めて月割り計算する必要がある。

備品 $(35,000 - 5,000 - 7,500) \times 0.250 = 5,625$

$5,000 \times 0.250 \times 6 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 265$

$5,625 + 625 = 6,250$

5. 退職給付引当金の計上

(借) 退職給付費用	600	(貸) 退職給付引当金	600
------------	-----	-------------	-----

6. 未払利息の計上

(借) 支払利息	230	(貸) 未払利息	230
----------	-----	----------	-----

$40,000 \times 0.023 \times 3 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 300$

7. 前払家賃の計上

(借) 前払家賃	1,200	(貸) 支払家賃	1,200
----------	-------	----------	-------

8. 法人税等の処理

(借) 法人税等	13,415	(貸) 仮払法人税等	7,000
		未払法人税等	6,415